

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安藤武彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	16,370	11,266	20,982
経常利益(損失) (百万円)	117	452	353
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	57	595	17
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	301	785	362
純資産額 (百万円)	3,294	2,356	3,233
総資産額 (百万円)	20,800	17,098	19,988
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額 (円)	3.37	37.04	1.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	12.0	14.4

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益(損失)金額 (円)	2.46	21.16

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第85期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第85期第3四半期連結累計期間及び第86期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。
 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(日本成形関連事業)

その他の関係会社から除外 : 三井物産株式会社

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社、関連会社2社、その他の関係会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により様々な産業の生産活動に甚大な影響が生じたことに加え、原発事故に伴う電力不足、夏以降の円高の進行、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱などにより低調に推移しました。

一方、海外は、これまで強い経済成長を続けてきた中国や東南アジア等の新興国でも、金融政策の引き締め等の影響を受け成長率が減速し、欧州諸国も財政問題等があり、世界経済の下振れリスクが高まり、先行き不透明感を増してきております。

このような状況の下、当社グループのコア事業でありました薄型TV部品分野におきましては、予測していたところではあります。2011年7月の地デジ切替後の販売台数の大幅な減少と予想を超える価格下落、その上、円高によるお取引先の生産拠点の海外移転、加えてタイの洪水の影響による部品供給不足に伴う生産調整が行われたために、非常に厳しい状況が続いております。

一方、自動車部品は、新製品の金型の受注は好調に推移しておりますが、その量産時期は大部分が2012年夏以降となっております。また、医療機器部品、照明部品、事務機部品等、新規取引先の開拓を積極的に展開しております。

また、税制改正及び今期の業績予想を勘案して繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取り崩しいたしました。

その結果、売上高は112億66百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。損益面では、営業損失1億80百万円（前年同四半期は5億30百万円の利益）、経常損失4億52百万円（前年同四半期は1億17百万円の利益）、四半期純損失5億95百万円（前年同四半期は57百万円の損失）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

売上高は93億43百万円（前年同期比30.8%減）、セグメント損失は3億63百万円（前年同四半期2億72百万円の利益）となりました。

薄型TV部品は地デジ切替終了及び価格下落の影響を受け大幅に減少しました。自動車部品も震災の影響から脱却し始めた矢先のタイの洪水の影響を受け伸び悩みました。

中国成形関連事業

売上高は3億8百万円（前年同期比46.1%減）、セグメント損失は72百万円（前年同四半期47百万円の損失）となりました。

中国国内での価格競争が激化し、売上が減少しております。

ポーランド成形関連事業

売上高は14億8百万円（前年同期比33.3%減）、セグメント利益は89百万円（前年同四半期1億40百万円の利益）となりました。

薄型TV部品の新型立上げがずれ込んだこと等により売上が減少しております。

不動産関連事業

国内3拠点の賃貸物件から構成されており、売上高は前年同四半期と同水準の2億25百万円、セグメント利益は1億67百万円（前年同四半期1億65百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、170億98百万円（前連結会計年度末比28億90百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が30億17百万円（前連結会計年度末比24億54百万円減）、受取手形及び売掛金が34億97百万円（前連結会計年度末比83百万円減）と前連結会計年度末に比べ減少したこと等により、78億39百万円（前連結会計年度末比21億78百万円減）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施などにより、92億58百万円（前連結会計年度末比7億12百万円減）となりました。

負債

負債合計は、147億41百万円（前連結会計年度末比20億13百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が35億34百万円（前連結会計年度末比17億47百万円減）、借入金37億34百万円（前連結会計年度末比4億86百万円増）等により、87億99百万円（前連結会計年度末比14億70百万円減）となりました。

固定負債は、借入金47億85百万円（前連結会計年度末比3億85百万円減）等により59億42百万円（前連結会計年度末比5億43百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純損失の計上等により、23億56百万円（前連結会計年度末比8億77百万円減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において生産実績は前年同四半期連結累計期間に比べ54億81百万円（33.1%）減少の110億62百万円となりました。受注実績は前年同四半期連結累計期間に比べ58億24百万円（34.4%）減少の110億88百万円、販売実績については前年同四半期連結累計期間に比べ51億4百万円（31.2%）減少の112億66百万円となりました。

これは2011年3月の東日本大震災の影響による稼働停止、同年7月の地デジ切替後の薄型TV部品の販売台数の大幅な減少と予想を超える価格下落、その上、円高によるお取引先の生産拠点の海外移転、加えてタイの洪水の影響による部品供給不足に伴う生産調整が行われたことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株でありま す。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,014	-	1,208	-	897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,139,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,820,000	15,820	同上
単元未満株式	普通株式 55,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	15,820	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間687番地1	1,139,000	-	1,139,000	6.69
計	-	1,139,000	-	1,139,000	6.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472	3,017
受取手形及び売掛金	3,580	2 3,497
製品	251	260
原材料	424	435
仕掛品	91	112
その他	198	516
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,018	7,839
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,174	3,719
土地	2,390	2,379
その他（純額）	2,267	2,152
有形固定資産合計	8,831	8,251
無形固定資産	35	30
投資その他の資産		
その他	1,133	1,005
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	1,104	977
固定資産合計	9,970	9,258
資産合計	19,988	17,098
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,282	2 3,534
短期借入金	800	883
1年内返済予定の長期借入金	2,447	2,850
未払法人税等	282	3
賞与引当金	5	124
その他	1,452	1,402
流動負債合計	10,270	8,799
固定負債		
社債	25	-
長期借入金	5,171	4,785
資産除去債務	41	41
その他	1,247	1,114
固定負債合計	6,485	5,942
負債合計	16,755	14,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,210	614
自己株式	6	116
株主資本合計	3,310	2,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	28
為替換算調整勘定	439	532
その他の包括利益累計額合計	431	560
新株予約権	-	17
少数株主持分	354	293
純資産合計	3,233	2,356
負債純資産合計	19,988	17,098

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,370	11,266
売上原価	14,122	9,789
売上総利益	2,247	1,477
販売費及び一般管理費	1,717	1,657
営業利益又は営業損失()	530	180
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	10	13
助成金収入	7	26
その他	42	64
営業外収益合計	68	112
営業外費用		
支払利息	194	162
為替差損	142	198
持分法による投資損失	110	6
その他	34	18
営業外費用合計	482	385
経常利益又は経常損失()	117	452
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	6	2
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
前期損益修正損	8	-
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	4	86
投資有価証券売却損	1	3
貸倒損失	7	-
災害損失	-	16
特別損失合計	52	106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	72	556
法人税等	147	61
少数株主損益調整前四半期純損失()	75	617
少数株主損失()	18	22
四半期純損失()	57	595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75	617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	36
為替換算調整勘定	161	112
持分法適用会社に対する持分相当額	40	18
その他の包括利益合計	226	167
四半期包括利益	301	785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	724
少数株主に係る四半期包括利益	69	60

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、この変更による影響はありません。 (会計上の見積りの変更) 当社グループの連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション及び持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションの機械及び装置は、従来、耐用年数5年として減価償却を行っていましたが、当初予定による残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間とのかい離が明らかになったことにより、第1四半期連結会計期間より耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が68百万円減少し、営業損失は68百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は95百万円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。 これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成23年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は31百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務 持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借りました、総額1,242百万円に対し当社が債務保証を行っております。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。 これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成23年12月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は13百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務 持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借りました、総額825百万円に対し当社が債務保証を行っております。</p>
<p>2</p>	<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 42百万円 支払手形 1百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) 946百万円	減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) 776百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,474	568	2,102	225	16,370		16,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	4	9		35	35	
計	13,496	572	2,111	225	16,406	35	16,370
セグメント利益又は損失 ()	272	47	140	165	530		530

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去35百万円であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,326	306	1,407	225	11,266		11,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	1	1		20	20	
計	9,343	308	1,408	225	11,286	20	11,266
セグメント利益又は損失 ()	363	72	89	167	180		180

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去20百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円37銭	37円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	57	595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	57	595
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,987	16,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 好田健祐 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、会社の連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション及び持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションは当第1四半期連結会計期間において、機械及び装置の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。